

「防災環境都市・仙台」の推進

宮城県仙台市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	<p>本市は、宮城県の中央部に位置し、市域面積786.3 km²、人口約 109 万人を有している。1889 年に市制移行し、1989 年には政令指定都市となった。街中に映えるケヤキ並木に象徴されるように、自然豊かな環境と都市が調和した「杜の都」は仙台の代名詞となっている。本市の人口は増加基調が続いているが、自然増減については、おおむね 1990 年代から増加幅が減少し、2017 年には自然減に転じた。今後本市の人口も減少局面を迎えると見込んでおり、およそ 2050年頃には100万人を下回る推計となっている。この人口減少の速度を極力抑制する必要がある。</p> <p>都市の魅力や活力を維持するためには、災害等のリスクに備えたしなやかで強靱な都市づくりと杜の都の自然環境を発展的に育む取組が必要である。このことから、「仙台防災枠組」の考えを踏まえ、「杜の都」の特性をさらに高めた一体的な都市モデル「防災環境都市」を確立させることで、都市の魅力と活力の維持・向上につなげていくことを目標とする。</p>	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<p>これまで育まれてきた「杜の都」の都市環境が生み出す快適性に加え、SDG sとも密接に関連している「仙台防災枠組」を体現する「防災環境都市」という仙台ならではの国際的なSDG s 都市ブランドの確立に向け、新たな防災産業の創出や国内外への発信、基礎となる人材の育成、環境配慮に向けた実践行動の促進等に取り組む。</p>		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組	6. 取組成果		
④「防災環境都市」を地域経済の活性化につなげるイノベーションの創出 国家戦略特区を活用した、防災・減災分野における近未来技術の社会実装や、産学官連携によるオープンイノベーションの取組を進めることにより、「仙台防災枠組」採択地ならではのSDG s の目標達成に寄与する新たな製品・サービスによる事業化を推進していく。	④「防災環境都市」を地域経済の活性化につなげるイノベーションの創出 BOSAI-TECHイノベーション促進事業や近未来技術実証事業は着実に実績を積み重ね、順調に進捗している。2022年2月に構築した、防災・先端テクノロジー・ビジネスを融合し新たなソリューションの社会実装・事業化に継続的に取り組む「仙台BOSAI-TECHイノベーションプラットフォーム」には、2023年度末時点で国内外210の企業・団体が参画しており、継続的にイノベーションが起こるエコシステムの形成・促進を図っている。引き続き事業者等と連携を図り、SDG sとも深く関連する社会課題の解決に資する先端技術や近未来技術の実証に取り組むとともに、関係課との連携により活用の可能性を探る。 【KPIの2023年度実績】（※括弧書きは2025年度目標値） ・防災・減災に係る新たな製品・サービスの開発支援の件数：31件（延べ60件） ・近未来技術に関する開発支援の件数：延べ37件（延べ46件）		
5. 取組推進の工夫	7. 今後の展開策		
全市立小学校において震災遺構荒浜小学校を活用した校外学習を実施することで、東日本大震災の経験と教訓の継承を推進している。また、上記の「④「防災環境都市」を地域経済の活性化につなげるイノベーションの創出」については、コロナ禍においても着実に取り組むことができ、「6. 取組成果」に記載した通りのSDG s に資する実績を上げることができた。加えて、SDGsに取り組むNPO法人や大学、企業等と連携して普及啓発イベント「SDGsWeek」を開催。市民や企業を対象に理解促進を図った。	・計画に掲げる取組である「①防災意識の高いひとづくり・地域づくり」のうち、仙台市地域防災リーダー（SBL）の養成について、SBLが広く防災対策の推進に対応できるよう女性SBLの増加や、将来を担う若い年齢層の拡充を図る。 ・幼児向けSDGs教育として、絵本「くまのがっこう」を活用した本市独自のSDGs啓発冊子を作成。幼児期からSDGsの思想に触れられるよう、3歳児健診（全員受診）等を通じて広く配布していく。（令和5年度は2.5万冊作成。）		
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	計画に掲げる取組のうち、「②東日本大震災の経験と教訓の発信、未来への継承」について、仙台防災未来フォーラムや視察受け入れ等により、東日本大震災の経験と教訓や、本市のSDG s 都市ブランドである「防災環境都市・仙台」の発信を行った。ウェブサイトやSNSを活用した情報発信のほか、令和5年5月に国連本部で開催された「仙台防災枠組実施状況の中間評価にかかる国連ハイレベル会合」に市長が参加し、仙台防災枠組中間評価の実施や、本市の防災・減災の取組について発表した。		

SDGs未来都市等進捗評価結果報告シート

2020年度選定

宮城県仙台市

2024年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

仙台市SDGs未来都市計画

「仙台防災枠組」×「杜の都」プロジェクト

宮城県仙台市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2020年～2022年

(1) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年	2030年（目標値）	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	防災フォーラム等への参加者数【9.5,11.b】	2016年度 2,100人	2022年度 3,900人	2030年度 3,000人	200.0%	順調に進捗しており、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
2	災害対応や防災対策の強化を評価する市民の割合【11.b,16.6】	2019年度 61.6%	2022年度 70.4%	2030年度 70.0%	104.8%	順調に進捗しており、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
3	温室効果ガス排出量【7.2,7.3,13.1,13.3】	2013年度 911.0万t-CO2	2021年度 (速報値) 708万t-CO2	2030年度 593万t-CO2以下	63.8%	着実に進捗しており、第2期計画では新たな2030年度排出削減目標に向けて、引き続き目標達成へ向け推進を図っていく。
4	家庭ごみにおけるプラスチック等の資源物の混入割合【12.2,12.5,12.8】	2019年度 42.5%	2022年度 41.9%	2030年度 30.0%	4.8%	目標達成度が低いため、第2期計画を進める中でKPIの見直しを含めた検討を進め、更なる推進を図っていく。

(2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年 実績	2022年 目標値	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	防災意識の高いひとづくり・地域づくり	仙台市地域防災リーダー（SBL）新規養成者総数	2019年度 890人	2022年度 1,096人	2022年度 1,190人	68.7%	2020年度SBL新規養成講習会が新型コロナウイルス感染症流行の影響で中止となり目標値を達成できなかった。目標達成に向け、第2期計画でも引き続き取り組んでいく。
2	東日本大震災の経験と教訓の発信、未来への継承	震災遺構 仙台市立荒浜小学校及びせんだい3.11メモリアル交流館の来館者数	2017年度 130,000人	2022年度 143,000人	2022年度 140,000人	130.0%	順調に進捗しており、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
3		温室効果ガス排出量	2013年度 911万t-CO2	2021年度 (速報値) 708万t-CO2	2022年度 750万t-CO2以下	126.1%	順調に進捗しており、第2期計画においては事業活動からの排出削減を進めるため、KPIを温室効果ガス削減アクションプログラム参加事業者による排出量に見直し更なる推進を図っていく。
4	「杜の都」の自然と調和した持続可能な都市づくり	1人1日当たりの家庭ごみの量	2019年度 463g	2022年度 453g	2022年度 450g以下	76.9%	目標達成には至らなかったものの着実に進捗しており、第2期計画においても引き続き家庭ごみ減量・リサイクルに関する取り組みを推進していく。
5		市街地の緑被率	2014年度 (基準値) 32.1%	2022年度 (参考値) 30.3%	2022年度 基準値以上	-	基準値に比べ令和5年度より、グリーンインフラ推進助成や優良建築物緑化認定制度を開始しており、引き続き市街地の緑化推進に取り組んでいく。なお、これまで仙台市実施計画の指標として緑被率を採用していたが、2024-2026の計画では緑被率を指標として採用しておらず、再検討が必要。
6	「防災環境都市」を地域経済の活性化につなげるイノベーションの創出	防災・減災に係る新たな製品・サービスの開発支援の件数	2018年度 0件	2022年度 31件	2022年度 22件（延べ件数）	140.9%	順調に進捗しており、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
7		近未来技術に関する開発支援の件数	2018年度 8件	2022年度 30件（延べ件数）	2022年度 32件（延べ件数）	91.7%	目標達成には至らなかったものの着実に進捗しており、第2期計画では年平均4件程度と推定し、延べ46件をKPIに設定している。

(5) 第1期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

<p>●特筆すべき事業内容</p> <p>(1) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況</p> <p>指標No.1</p> <p>・2022年度の防災フォーラム等への参加者数については、2030年の目標を上回り延べ3,900人参加となった。今後も、防災や環境に取り組む市民、他地域からの参加者の活動発信の場となるよう引き続き取り組んでいく。</p> <p>指標No.4</p> <p>・家庭ごみにおけるプラスチック等の資源物の混入割合については、当初値と比べて減少しているものの、目標値との乖離が大きい。製品プラスチック一括回収・リサイクルの実施（2023年度～）による、プラスチック等の資源物の分別徹底に向けた取り組みを一層推進していく。</p> <p>●成果</p> <p>(2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況</p> <p>指標No.1</p> <p>・仙台市地域防災リーダー（SBL）について新たに206名を認定したほか、SBLの知識技術の向上や町内会等との連携強化を目的としたバックアップ講習会を実施した。2022年度におけるSBLの平均年齢は68.7歳、全体に占める女性の割合は24.9%であり、女性SBLの増加や若い年齢層の拡充への対策として、地域の防災活動に興味を持つ大学生等を学生仙台市地域防災リーダー（学生SBL）として養成する新たな事業を開始し、9名の学生SBLを認定した。</p> <p>指標No.2</p> <p>・震災遺構仙台市立荒浜小学校及びせんだい3.11メモリアル交流館について、新型コロナウイルス感染症の影響により来館者数が減少していたものの、2022年度は回復し目標値を超える来館者数があった。今後も東日本大震災の経験と教訓の発信を継続するためウェブ発信等を強化しつつ、学校向け出前講座の実施などを通じ未来への継承を図っていく。</p> <p>●課題</p> <p>(2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況</p> <p>指標No.4</p> <p>・2022年度の1人1日当たりの家庭ごみの量は453gとなり、目標達成には至らなかったものの着実に推移している。今後も家庭ごみ削減に向け、製品プラスチック一括回収・リサイクルの実施（2023年度～）や、使用済み指定ごみ袋の水平リサイクルなど、全国に先駆けたごみ減量・リサイクルに関する取り組みを推進していく。</p> <p>・提案時にモデル事業として掲げ、計画においては「特に注力する先導的取組」として位置付けている「「仙台防災枠組」×「杜の都」プロジェクト」のうち、三側面をつなぐ統合的取り組みである「防災環境アクションプログラム」について、「BOSAI未来プロジェクト」として、宮城教育大学・仙台市・仙台市教育委員会の間で締結された「防災教育等に関する連携協力協定」をもとに、市内4つの小学校の児童を対象とした出前授業やVRグラスを用いた学習等を行った。海外からの視察受入等については、新型コロナウイルス感染症の影響により、その機会が減少したが、関係者との連携を図るほか、オンライン等を活用した研修機会の確保や資料提供等に努めていく。</p> <p>●今後の展望</p> <p>・自治体SDGsの推進に資する取組について、一部は目標達成に至らなかったものの着実に進捗している。2030年のあるべき姿の実現に向けて、第2期計画においても確実に取り組み、より一層の推進を図っていく。また引き続き、本市の個性である環境都市を更に磨きあげ、安全・安心に市民生活や経済活動を営める、持続可能な魅力あるまちづくりをSDGsの達成の念頭に進めていくことで、世界に誇る「防災環境都市」を目指していく。</p>

(6) 有識者からの取組に対する評価

<p>・防災の取組については順調な進捗がうかがえるものの、産官学連携の「産」との連携の進捗が進捗評価シートではわかりにくい。進捗評価シートの方でも、総括に「仙台BOSAI-TECHイノベーションプラットフォーム」の活動について触れられると良かった。</p>
--